

注3

大学番号：私291

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

届出

関西福祉科学大学 心理科学部 心理科学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人玉手山学園

平成28年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

心理科学部

<心理科学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人玉手山学園

(2) 大学名

関西福祉科学大学

(3) 大学の位置

〒582-0026

大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(エバタ ゲンジ) 江端 源治 (平成15年4月1日)		
学長	(ハッタ タケシ) 八田 武志 (平成26年4月1日)		
学部長	(ヤマダ フミオ) 山田 富美雄 (平成28年4月1日)		
学科長等		(ヤマダ フミオ) 山田 富美雄 (平成28年4月1日)	変更理由：学科運営を円滑に行うため、学部長が学科長を兼務する。 変更年月日：平成28年4月1日 (28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
心理科学部 心理科学科 学士(心理科学)	4年	110人	3年次 10人	460人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	110 (0) [0]										0.94倍	
志願者数	209 (0) [0]	(-) [-]										
受験者数	208 (0) [0]	(-) [-]										
合格者数	197 (0) [0]	(-) [-]										
B 入学者数	104 (0) [0]	(-) [-]										
入学定員超過率 B/A	0.94											

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	[-] (-) 104	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[-] (-) 104	[-] (-)			[-] (-)			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	104 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	104 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<心理科学部 心理科学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎分野	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			1		1			兼21 兼6	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)	
	基礎ゼミナールⅡ	1後	2			1		1			兼21 兼6	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)	
	基礎ゼミナールⅢ	2前	2			5	±	2	±			専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)	
	基礎ゼミナールⅣ	2後	2			6	1						
	総合教養	総合教養Ⅰ-河内学-	1前		2		2					兼7	オムニバス
		総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ-	1後		2		3		1			兼4	オムニバス
		総合教養Ⅲ-健康の世界-	1前		2							兼13 兼14	オムニバス 教育内容の充実を図るため、担当教員を追加(28)
		総合教養Ⅳ-栄養-	1後		2							兼14	オムニバス
	言語	英語コミュニケーションⅠ	1前	2								兼9 兼3	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
		英語コミュニケーションⅡ	1後	2								兼9 兼3	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
		英語コミュニケーションⅢ	2前	2								兼3	
		英語コミュニケーションⅣ	2後	2								兼3	
		総合英語Ⅰ	1前		2							兼1	
		総合英語Ⅱ	1後		2							兼1	
		総合英語Ⅲ	2前		2							兼1	
		総合英語Ⅳ	2後		2							兼1	
		オーラルコミュニケーション	1前		2							兼1	
		フランス語Ⅰ	1前		2							兼1	
		フランス語Ⅱ	1後		2							兼1	
		中国語Ⅰ	1前		2							兼1	
	中国語Ⅱ	1後		2							兼1		
	情報と伝達	情報処理学Ⅰ	1前	1								兼3	
		情報処理学Ⅱ	1後	1								兼3	
		コンピュータサイエンス	2前		2							兼1	
	スポーツ健康と	保健体育	1前		2							兼1	
		体育実技	1後 1前・後		1							兼2	時間割編成上の都合により、後期のみ開講(28)
	自然と科学	地理学	1後		2							兼1	
		化学入門	1前		1							兼1	
		基礎数学	1前		1							兼1	
		生物学入門	1前		1							兼1	
物理学入門		1後		1							兼1		
基礎科学概論		1前		2							兼2	オムニバス	
生命科学概論		1前		2							兼2	オムニバス	
統計学		1後		1							兼1		
人間と社会	哲学	1前		2							兼1		
	人間学	1後		2							兼1		
	倫理学	1後		2							兼1		
	心理学	1前		2			1						
	法学	1前		2							兼1		
	日本国憲法	1後		2							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎分野	人間と社会	人権教育	1前	2							兼1		
		経済学	1前	2							兼1		
		政治学	1前	2							兼1		
		社会学	1後	2							兼1		
		国際関係論	1後	2							兼1		
		現代史	1後	2							兼1		
		外国史	1前	2							兼1		
		日本史	1後	2							兼1		
		外国語で親しむ心理学	2前	2					1			兼1	教育指導体制の充実及び見直しのため兼任教員を専任として新規採用(28)
		社会福祉概論	1前	2								兼1	
		人間関係論	2前	2								兼1	
		レクリエーション論	2前	2								兼1	
		疲労とストレスの科学	4前	2								兼1	
	キャリア	キャリアデザイン	2前	1							兼11	オムニバス	
	心理の現場と症例理解	3後	1			1							
専門基礎科目 障がい関連科目 専門共通科目	医学基礎科目	医学概論	2後	2		1							
		社会福祉学	3後	2							兼1		
		精神医学概論	3前	2		1							
		対人関係論	2後	2							兼1		
	障がい関連科目	肢体不自由者の心理、生理・病理	2後	2							兼1		
		広汎性発達障害総論	3前	2							兼1		
		特異的発達障害総論	3前	2							兼1		
	専門共通科目	精神保健福祉士科目	医学一般 I	1後	2		1						
			社会福祉原論 I	3前	2							兼1	
			社会福祉原論 II	3後	2							兼1	
			地域福祉論	2後	2							兼1	
			コミュニティワーク	3前	2							兼1	
			社会保障論 I	3前	2							兼1	
			社会保障論 II	3後	2							兼1	
			公的扶助論	3後	2							兼1	
			社会福祉行財政論	3前	2							兼1	
			医療ソーシャルワーク	2後	2							兼1	
			権利擁護と成年後見制度	3後	2							兼1	
			障害者福祉論 I	3前	2							兼1	
			精神医学 I	2前	2		1						
			精神医学 II	2後	2		1						
			精神保健学 I	3前	2							兼1	
			精神保健学 II	3後	2							兼1	
			社会福祉援助技術総論 I	1前	2							兼1	
			社会福祉援助技術総論 II	1後	2							兼1	
			精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	2後	2							兼1	
			精神科リハビリテーション学 I	2前	2							兼1	
			精神科リハビリテーション学 II	2後	2							兼1	
			精神保健福祉援助技術各論 I	2前	2							兼1	
			精神保健福祉援助技術各論 II	2後	2							兼1	
			精神保健福祉に関する制度とサービス I	2前	2							兼1	
			精神保健福祉に関する制度とサービス II	2後	2							兼1	
			精神障害者の生活支援システム	2前	2							兼1	
			精神保健福祉援助演習(基礎)	2前	2					1			
精神保健福祉援助演習(専門) I	2後	2					1						
精神保健福祉援助演習(専門) II	3後	2					1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門共通科目	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	2前		2				1				
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2後		2				1				
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	3前		2				1				
	精神保健福祉援助実習指導Ⅳ	3後		1				1				
	精神保健福祉援助実習	3通		4				1				
専門科目	医療心理学	4後		2				1				
	障害児（者）心理学	2前		2		1						
	心理療法論Ⅱ	4前		2		1						
	心理臨床とイメージ	3後		2		1						
	心理臨床と面接	3後		2		1						
	現代心理学コース推奨科目	コミュニティ心理学	3前		2		1					
		産業・組織心理学	3後		2		1					
		消費者心理学	4前		2		1					
		神経心理学	3前		2						兼1	
		生理心理学	2前		2						兼1	
		調査方法論	3後		2		1					
		比較行動学	2後		2		1					
		マスメディア心理学	4後		2		1					
		カウンセリング論	2前		2				1			
	コース共通科目	学習心理学	2前		2							兼1
		家族心理学	3後		2		1					
		学校心理学	2後		2			+	1			専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)
		環境心理学	3前		2		1					
		教育心理学	3後		2		1					
		健康心理学	2前	2			1					
		健康とスポーツの心理学	3後		2		1					
		行動分析学	3前		2				1			
		高齢者心理学	4後		2							兼1
		児童心理学	2後		2			+	1			専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)
		社会心理学	1後	2			1					
		人格（性格）心理学	1前	2			1					
		心身関係論	3後		2		1					
		心理アセスメント実習Ⅰ	3前	1			1		1			オムニバス
		心理アセスメント実習Ⅱ	3後	1			1	+	1			オムニバス 専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)
		心理学外書講読	3後		2				1			兼1 教育指導体制の充実及び見直しのため兼任教員を専任として新規採用(28)
		心理学概論	1後	2			1					
		心理学基礎実験実習Ⅰ	2前	1					1			兼2 オムニバス
		心理学基礎実験実習Ⅱ	2後	1					1			兼2 オムニバス
		心理学研究法Ⅰ	1前	2			1					
	心理学研究法Ⅱ	2後		2		1						
心理学史	4後		2		1							
心理学実践領域実習Ⅰ	2後	1			1		1			オムニバス		
心理学実践領域実習Ⅱ	3前	1			1	+	1			オムニバス 専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)		
心理統計法Ⅰ	1後	2			1							
心理統計法Ⅱ	2前	2					1					
心理療法論Ⅰ	3後	2			1							
ストレスマネジメント論	4前		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	共通科目	精神分析学	3前	2		1						
	共通科目	青年心理学	3前	2		1						
	コース共通科目	中高年の臨床心理	4前		2		1					
		乳幼児心理学	2前		2		1					
		認知心理学	1後		2			1				
		発達心理学	1前	2			1					
		発達臨床心理学	2前		2		1					
		犯罪心理学	4前		2		1					
		ポジティブ心理学	3前	2			1					
		臨床心理学	1前	2			1					
		研究演習Ⅰ	3前	2			10	1 2	3 2			専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)
		研究演習Ⅱ	3後	2			10	1 2	3 2			専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)
	研究演習Ⅲ	4前	2			10	1 2	3 2			専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)	
	研究演習Ⅳ	4後	2			10	1 2	3 2			専任教員退職の理由により、担当教員を変更(28)	

(注)・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 34	科目 118	科目 0	科目 152	科目 34 [0]	科目 118 [0]	科目 0 [0]	科目 152 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【共用する学校】 関西女子短期大学 (収容定員：700人/面積基準： 7,000㎡) 関西福祉科学大学高等学校(収容 定員：1,410人/面積基準：15,480 ㎡) 関西女子短期大学附属幼稚園(収 容定員：495人/面積基準：3,160 ㎡) 学園総合体育館(別地) 所要時間：徒歩5分 距離：400 m ・平成28年3月校地・校舎等の変更 届出済み(28)			
	校 舎 敷 地	0㎡	44,930㎡	2,422㎡ 0㎡	47,352㎡ 44,930㎡				
	運動場用地	0㎡	5,976㎡	8,080㎡	14,056㎡				
	小 計	0㎡	50,906㎡	10,502㎡ 8,080㎡	61,408㎡ 58,986㎡				
	そ の 他	2,160㎡	33,961㎡	0㎡ 2,422㎡	36,121㎡ 38,543㎡				
	合 計	2,160㎡	84,867㎡	10,502㎡	97,529㎡				
(2)	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【共用する学校】 関西女子短期大学 ・平成28年3月校地・校舎等の変更 届出済み(28)			
		27,636㎡ 27,570㎡ (26,990㎡) (-27,252㎡)	5,643㎡ (5,643㎡)	8,067㎡ (8,713㎡) (-8,385㎡)	41,346㎡ 41,280㎡ (41,346㎡) (-41,280㎡)				
(3)	教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 ・補助職員：平成28年5月1日の雇 用実績に基づき変更(28)		
		33室	30室	41室 39室	3室 (補助職員 4人 7人)	0室 (補助職員 0人)			
(4)	専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
		心理科学部 心理科学科			14 室				
(5)	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部関連図書等は大学図書館所蔵 のみ。 大学・短大全体の共用分(心理科 学部関連図書を含む) 図書約129,000冊 [9,500] 視聴覚資料約5,800点 学術雑誌約1,200種 ・新設学部に重点を置き、関連図 書を購入したため増加(28)	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	[うち外国書]	点	点	点		
		心理科学部 心理科学科	20 [7]	5 [0]	1,133 1,117 (1,093) (-1,057)	869 (869)	0 (0)		
		計	20 [7]	5 [0]	1,133 1,117 (1,093) (-1,057)	869 (869)	0 (0)		
(6)	図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			大学全体(関西女子短期大学での 共用分を含む) <短大> 面積：442㎡ 閲覧座席数：80席 収容可能冊数：53,000冊		
		1,246㎡	305席	111,000冊					
(7)	体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 (関西女子短期大学での共用分含 む)		
		7,053㎡	テニスコート3面						
(8)	経費の見 積り及び 維持方法 の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費(電子ジャーナルの整 備費含む) 共同研究費等は大学全体 ・図書購入費：新設学部に重点を 置き、関連図書を購入したため増 加(28)
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	2,752千円 2,667千円	2,317千円	2,117千円	
		共同研究費等	9,500千円 8,000千円	8,000千円	設備購入費	776千円 600千円	600千円	600千円	
		学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,300千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		関西福祉科学大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
社会福祉学部								大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号	平成28年度入学定員△40、3年次編入△20	
社会福祉学科	4	140	3年次20	740	学士(社会福祉学)	0.91	平成9年度			
臨床心理学科	4	—	3年次20	250	学士(臨床心理学)	0.79	平成15年度			平成28年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成30年4月学生募集停止)
心理科学部										
心理科学科	4	110	—	110	学士(心理科学)	0.94	平成28年度			
健康福祉学部										
健康科学科	4	80	3年次10	340	学士(健康科学)	1.03	平成15年度			
福祉栄養学科	4	80	3年次5	330	学士(福祉栄養学)	1.02	平成15年度			
保健医療学部 リハビリテーション学科										
理学療法学専攻	4	80	—	320	学士(理学療法学)	1.04	平成23年度			
作業療法学専攻	4	50	—	170	学士(作業療法学)	1.18	平成23年度			平成28年度入学定員+10
言語聴覚学専攻	4	40	—	80	学士(言語聴覚学)	0.88	平成27年度			
教育学部										
教育学科										
子ども教育専攻	4	50	—	50	学士(教育学)	0.50	平成28年度			
発達支援教育専攻	4	50	—	50	学士(教育学)	1.12	平成28年度			
大学の名称		関西福祉科学大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
社会福祉学研究科								大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号		
臨床福祉学専攻(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(臨床福祉学)	0.20	平成13年度			
臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(臨床福祉学)	0.55	平成15年度			
心理臨床学専攻(修士課程)	2	10	—	20	修士(心理臨床学)	0.75	平成15年度			

大学の名称		関西女子短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育学科	2	120	—	220	短期大学士(保育学)	1.07	昭和40年度	大阪府柏原市 旭ヶ丘3丁目 11番1号	平成28年度入学定員+20
養護保健学科	2	40	—	80	短期大学士(保健学)	1.10	昭和42年度		
歯科衛生学科	3	100	—	300	短期大学士(歯科衛生学)	1.15	平成17年度		
医療秘書学科	2	40	—	100	短期大学士(保健学)	0.95	平成23年度		平成28年度入学定員△20

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<心理科学部心理科学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画				変更状況					備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名	
専	教授(学部長)	山田 富美雄 (64)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅣ 産業・組織心理学 環境心理学 健康心理学 心理学概論 ストレスマネジメント論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ							
専	教授	相谷 登 (56)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 総合教養Ⅰ-河内学-※ 家族心理学 人格(性格)心理学 心理学史 犯罪心理学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ							
専	教授	粟村(佐野) 昭子 (55)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅣ 心理アセスメント実習Ⅰ※ 青年心理学 中高年の臨床心理 臨床心理学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ							
専	教授	宇恵 弘 (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 調査方法論 教育心理学 健康とスポーツの心理学 心理統計法Ⅰ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ							
専	教授	柏木 雄次郎 (61)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅣ 総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ-※ 医学概論 精神医学概論 医学一般Ⅰ 精神医学Ⅰ 精神医学Ⅱ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ							
専	教授	亀島(最上) 信也 (60)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ-※ 比較行動学 心理学研究法Ⅰ 心理学研究法Ⅱ 発達心理学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ							
専	教授	川上 範夫 (70)	平成28年4月	心理療法論Ⅱ 心身関係論 心理療法論Ⅰ 精神分析学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ							

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	櫻井 秀雄 (53)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ※ 障害児(者)心理学 心理臨床とイメージ 心理アセスメント実習Ⅱ※ 心理学実践領域実習Ⅰ※ 発達臨床心理学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	島井 哲志 (65)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅣ コミュニティ心理学 消費者心理学 マスメディア心理学 社会心理学 ポジティブ心理学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	谷向 みつえ (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 総合教養Ⅰ-河内学※ 心理の現場と症例理解 心理臨床と面接 心理学実践領域実習Ⅱ※ 乳幼児心理学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
					専	准教授	久保 信代 (47)	平成28年4月	心理学外書講読	教育指導体制の充実及び見直しのため久保 信代准教授を新規採用(28) 兼任から専任へ変更(28)
専	准教授	多田(鈴木) 美香里 (43)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅣ 心理学 心理学基礎実験実習Ⅰ※ 心理学基礎実験実習Ⅱ※ 心理統計法Ⅱ 認知心理学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	准教授	渡部(神谷) 敦子 (42)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 学校心理学 児童心理学 心理アセスメント実習Ⅱ※ 心理学実践領域実習Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	講師	竹橋 洋毅 (37)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 学校心理学 児童心理学 心理アセスメント実習Ⅱ※ 心理学実践領域実習Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	平成28年3月、渡部(神谷)敦子の退職に伴い、竹橋 洋毅を後任補充(28)
専	講師	木村 志保 (47)	平成28年4月	精神保健福祉援助演習(基礎) 精神保健福祉援助演習(専門)Ⅰ 精神保健福祉援助演習(専門)Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅳ 精神保健福祉援助実習 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
					専	講師	宿谷(金児) 仁美 (44)	平成28年4月	外国語で親しむ心理学	教育指導体制の充実及び見直しのため宿谷(金児)仁美講師を新規採用(28) 兼任から専任へ変更(28)
					専	講師	竹橋 洋毅 (37)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 学校心理学 児童心理学 心理アセスメント実習Ⅱ※ 心理学実践領域実習Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	全学共通で授業を運営するため、担当科目を追加(28) 平成28年3月、渡部(神谷)敦子の退職に伴い、竹橋 洋毅を後任補充(28)

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	津田 恭充 (36)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ※ 医療心理学 カウンセリング論 行動分析学 心理アセスメント実習Ⅰ※ 心理学実践領域実習Ⅰ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
兼任	教授	綾木 仁 (59)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養※						
兼任	教授	伊倉 宏司 (68)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養※						
兼任	教授	遠藤 洋二 (59)	平成30年4月	公的扶助論 社会福祉行政論						
兼任	教授	大川 尚子 (54)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界※						
					兼任	教授	甲斐 悟 (50)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	教授	倉恒 弘彦 (61)	平成28年4月	総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ※ 総合教養Ⅲ-健康の世界※ 疲労とストレスの科学						
兼任	教授	齋藤 千鶴 (63)	平成28年4月	社会福祉概論 地域福祉論	兼任	講師	鴻上 圭太 (42)	平成28年4月	社会福祉概論	齋藤 千鶴の就任辞退に伴い、担当教員を変更(28)
兼任	教授	相良 多喜子 (68)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養※						
兼任	教授	志水 秀郎 (57)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養※						
兼任	教授	杉本 敏夫 (67)	平成28年4月	社会福祉援助技術総論Ⅰ 社会福祉援助技術総論Ⅱ	兼任	講師	杉本 敏夫 (67)	平成28年4月	社会福祉援助技術総論Ⅰ 社会福祉援助技術総論Ⅱ	平成28年3月、退職に伴い、兼任に変更(28)
兼任	教授	田巻 義孝 (72)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界※ 肢体不自由者の心理、生理・病理						
兼任	教授	津田 耕一 (55)	平成28年10月	総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ※ 障害者福祉論Ⅰ						
兼任	教授	都村(塩山) 尚子 (55)	平成30年10月	権利擁護と成年後見制度						
兼任	教授	長見 まき子 (58)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界※	兼任	教授	福田 早苗 (44)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界※	教育内容の充実を図るため、担当教員を変更(28)
兼任	教授	袴田 俊一 (61)	平成28年10月	人間学						
兼任	教授	八田 武志 (70)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界※						
兼任	教授	林 龍平 (63)	平成29年4月	学習心理学						
兼任	教授	平田 まり (65)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界※	兼任	教授	藤岡 弘季 (45)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界※	平成28年3月、平田 まりの退職に伴い、担当教員を変更(28)
兼任	教授	水島 正二郎 (52)	平成28年4月	情報処理学Ⅰ 情報処理学Ⅱ 基礎数学 物理学入門						
兼任	教授	水間 智哉 (49)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養※						
兼任	教授	峯松 正敏 (50)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養※						
兼任	教授	宮野 安治 (70)	平成29年4月	キャリアデザイン※						
兼任	教授	村松 陽治 (51)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養※						
兼任	教授	森 明彦 (64)	平成28年4月	総合教養Ⅰ-河内学※ 人権教育 日本史						
兼任	教授	森 禎章 (53)	平成28年4月	基礎科学概論※						
兼任	教授	安井 理夫 (58)	平成30年4月	社会福祉原論Ⅰ 社会福祉原論Ⅱ コミュニティワーク						
兼任	教授	山内 彰 (51)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ 総合英語Ⅳ 総合英語Ⅰ キャリアデザイン※						
兼任	教授	山口 美和 (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 社会学						
兼任	教授	山本 真紀 (51)	平成28年4月	総合教養Ⅰ-河内学※ 生物学入門 生命科学概論※						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	教授	吉田 初恵(56)	平成28年4月	総合教養Ⅰ-河内学-※ 経済学 キャリアデザイン※ 社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ						
	兼任	教授			兼任	教授	吉田 初恵(56)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当科目を追加(28)
兼任	教授	渡辺 正仁(67)	平成28年4月	生命科学概論※ 化学入門						
兼任	准教授	有泉 みずほ(43)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養-※						
兼任	准教授	池上 徹(45)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※ キャリアデザイン※						
	兼任	准教授			兼任	准教授	池上 徹(45)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当科目を追加(28)
兼任	准教授	一村 小百合(51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ レクリエーション論						
兼任	准教授	加藤 美朗(55)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※ 特異的発達障害総論						
兼任	准教授	木村 貴彦(40)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※						
兼任	准教授	澤田 崇子(54)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養-※						
兼任	准教授	治部 哲也(45)	平成28年4月	総合教養Ⅰ-河内学-※ 総合教養Ⅳ-栄養-※ 統計学 生理心理学						
	兼任	准教授			兼任	准教授	治部 哲也(45)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※	平成28年3月、藤原 和美の退職に伴い、担当科目を追加(28)
兼任	准教授	鈴木 真(43)	平成28年4月	哲学 倫理学						
兼任	准教授	立花 直樹(46)	平成29年4月	キャリアデザイン※						
					兼任	准教授	立花 直樹(45)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当科目を追加(28)
					兼任	准教授	築地 典絵(47)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	准教授	寺田(田中)明代(47)	平成29年10月	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)			後任補充	平成29年10月		平成28年3月、寺田(田中)明代の退職に伴い、開講時までに後任補充予定(28)
兼任	准教授	中島 裕(51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 総合教養Ⅰ-河内学-※ キャリアデザイン※ 医療ソーシャルワーク						
					兼任	准教授	新川 泰弘(45)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	准教授	西元(山本)直美(43)	平成29年4月	キャリアデザイン※						
	兼任	准教授			兼任	准教授	西元(山本)直美(42)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当科目を追加(28)
兼任	准教授	野口 法子(56)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※						
兼任	准教授	馬場 耕造(66)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養-※						
					兼任	准教授	廣島 玲子(57)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	准教授	藤原 和美(57)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※	兼任	准教授	治部 哲也(45)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※	平成28年3月、藤原 和美の退職に伴い、担当教員を変更(28)
					兼任	准教授	寶田(上杉)玲子(48)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	准教授	堀田 千絵(35)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※ 広汎性発達障害総論						
兼任	准教授	松中 久美子(52)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※ 人間関係論 対人関係論						
兼任	准教授	松本 明美(46)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ						
兼任	准教授	山路 純子(43)	平成28年4月	総合教養Ⅳ-栄養-※ 基礎科学概論※						
兼任	講師	家高 将明(39)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	小口 将典 (36)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※						
兼任	講師	柿木 志津江 (41)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※	兼任	准教授	柿木 志津江 (41)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※	昇任に伴い職位を変更(28)
					兼任	講師	川村 小千代 (46)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※	
					兼任	講師	香田 健治 (50)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
					兼任	講師	辻 陽子 (50)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
					兼任	講師	鼓 美紀 (39)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	津吉 哲士 (43)	平成28年10月	総合教養Ⅳ-栄養-※						
兼任	講師	西村 節子 (58)	平成28年10月	総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ※ 総合教養Ⅳ-栄養-※						
兼任	講師	松村 歌子 (40)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※ 法学 日本国憲法 キャリアデザイン※	兼任	准教授	松村 歌子 (40)	平成28年4月	総合教養Ⅲ-健康の世界-※ 法学 日本国憲法 キャリアデザイン※ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	昇任に伴い職位を変更(28) 全学共通で授業を運営するため、担当科目を追加(28)
					兼任	講師	森 尚彰 (42)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
					兼任	講師	由利 禄巳 (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	安藤 公一 (59)	平成28年10月	現代史						
兼任	講師	イアン・ハリス・キャンベル (57)	平成28年4月	オーラルコミュニケーション	兼任	講師	磯崎 恵子 (51)	平成28年4月	オーラルコミュニケーション	平成28年3月、イアン・ハリス・キャンベルの就任辞退に伴い、担当教員を変更(28)
兼任	講師	一柳(葛井)直子 (47)	平成28年4月	政治学 国際関係論						
兼任	講師	岩原 昭彦 (46)	平成30年4月	神経心理学						
兼任	講師	江端 源治 (57)	平成28年4月	総合教養Ⅰ-河内学-※ 総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ-※						
兼任	講師	大江 篤 (55)	平成28年4月	外国史						
兼任	講師	太田 直希 (27)	平成28年4月	保健体育 体育実技	兼任	講師	山崎 英幸 (50)	平成28年4月	保健体育	平成28年3月、太田 直希の就任辞退に伴い、担当教員を変更(28)
					兼任	講師	三村 達也 (49)	平成28年10月	体育実技	平成28年3月、太田 直希の就任辞退に伴い、担当教員を変更(28)
兼任	講師	大又 巧也 (42)	平成28年4月	情報処理学Ⅰ 情報処理学Ⅱ コンピュータサイエンス	兼任	講師	大森 幸亨 (39)	平成28年4月	情報処理学Ⅰ 情報処理学Ⅱ	大又 巧也の一部就任辞退に伴い、担当教員を変更(28)
兼任	講師	尾崎 勝彦 (59)	平成31年10月	高齢者心理学						
					兼任	講師	加藤 典子 (51)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	加納 光子 (72)	平成29年10月	精神保健学Ⅰ 精神保健学Ⅱ 精神保健福祉援助技術各論Ⅱ						
					兼任	講師	川口 剛 (50)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	木村 年晶 (43)	平成29年4月	心理学基礎実験実習Ⅰ※ 心理学基礎実験実習Ⅱ※						
兼任	講師	久保 信代 (49)	平成30年10月	心理学外書講読	専	准教授	久保 信代 (47)	平成28年4月	心理学外書講読	教育指導体制の充実及び見直しのため専任准教授として新規採用(28)
兼任	講師	小林 和代 (51)	平成28年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ						
兼任	講師	佐伯(豊田)恵里奈 (41)	平成29年4月	心理学基礎実験実習Ⅰ※ 心理学基礎実験実習Ⅱ※						
兼任	講師	坂下 晃祥 (46)	平成29年4月	精神科リハビリテーション学Ⅰ 精神科リハビリテーション学Ⅱ						
兼任	講師	重野 勉 (60)	平成29年4月	精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ 精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ						
兼任	講師	宿谷(金児)仁美 (45)	平成29年4月	外国語で親しむ心理学	専	講師	宿谷(金児)仁美 (44)	平成28年4月	外国語で親しむ心理学	教育指導体制の充実及び見直しのため専任講師として新規採用(28)
兼任	講師	関口 靖之 (58)	平成28年10月	地理学						
兼任	講師	高木 信良 (67)	平成28年4月	体育実技						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	谷 寿夫 (64)	平成30年10月	社会福祉学						
兼任	講師	玉置 良行 (49)	平成28年4月	フランス語 I フランス語 II						
					兼任	講師	中戸 一子 (68)	平成28年4月	英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	中谷 聡 (41)	平成28年4月	情報処理学 I 情報処理学 II						
					兼任	講師	波能 満 (62)	平成28年4月	英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
					兼任	講師	藤原 由美 (39)	平成28年4月	英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	
兼任	講師	正木(大又)みき (47)	平成28年4月	英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II 英語コミュニケーション III 英語コミュニケーション IV						
					兼任	講師	松浦 弘司 (68)	平成28年4月	英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	的場 輝佳 (73)	平成28年4月	総合教養 I -河内学-※						
兼任	講師	御前 由美子 (56)	平成29年4月	精神保健福祉援助技術各論 I 精神障害者の生活支援システム	兼任	講師	御前 由美子 (56)	平成29年4月	精神保健福祉援助技術各論 I 精神障害者の生活支援システム	社会福祉学科新規採用に伴い兼任に変更(28)

(注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○学部 △学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	2	2	0	14	10	2	4	0	16	10	2	4	0	16
(10)	(2)	(4)	(0)	(16)						[0]	[0]	[2]	[0]	[2]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由							
1	准教授	渡部（神谷）敦子	必修	基礎ゼミナールⅢ	①	平成27年9月14日付で一身上の都合により退職届提出（28）							
			選択	学校心理学	①								
			選択	児童心理学	①								
			必修	心理アセスメント実習Ⅱ※	①								
			必修	心理学実践領域実習Ⅱ※	①								
			必修	研究演習Ⅰ	①								
			必修	研究演習Ⅱ	①								
			必修	研究演習Ⅲ	①								
合計（A）			後任補充状況の集計（B）										
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	7	科目	必修	7	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	9	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
1		【該当なし】											
合計（C）			後任補充状況の集計（D）										
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
0	人	必修		科目	必修		科目	必修		科目	必修		科目
		選択		科目	選択		科目	選択		科目	選択		科目
		自由		科目	自由		科目	自由		科目	自由		科目
		計		科目	計		科目	計		科目	計		科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）										
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	7	科目	必修	7	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	9	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成27年9月14日付で渡部(神谷) 敦子准教授が退職届を提出したことに伴い、直ちに公募を通じて後任補充を行ったので、教育研究活動に支障は生じていない。なお、渡部(神谷) 敦子准教授の担当は2年前期以降の開講科目であり、平成28年度の科目担当者配置及び学生に対する影響はない。(28)

(注) ・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	留意事項	退職等による後任補充時に、教育課程を維持することを考慮し、専門領域、職位、年齢構成のバランスを勘案しながら補充を行う。後任補充に当たっては、公募、他学部他学科からの異動等も含め教育・研究業績、経験等を審査し適任者を確保するとともに、年齢構成の偏りがないよう中堅・若手教員の採用を視野に入れ、教育・研究の継続性を確保する予定。
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<心理科学部 心理科学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	【該当なし】

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD委員会（平成18年度～）※平成23年度より授業評価委員会（平成18年度～）を統合した。【別紙1】</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 全5回開催（定例4回＋臨時1回）（参加者数 延べ62名）</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD活動の推進、授業改善の方策、授業評価、教員の研修計画立案・実施などに関連する事項を取り扱う。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>1. FD委員会</p> <p>(1) 学科の特徴や問題点を踏まえたFD活動の目標設定と実施 (2) 自己点検表による授業の自己分析の実施</p> <p>2. 教育開発支援センター</p> <p>(1) 授業アンケートの実施 (2) 各学科のFD活動の支援 (3) 教員研修会の計画・実施 (4) 学外FD活動への参加奨励（参加費・交通費の補助）</p> <p>b 実施方法</p> <p>1. FD委員会：学科毎のFD活動の取組み報告と、授業の自己分析実施の企画と遂行。 2. 教育開発支援センター：全教育職員（主に専任）を対象に様々なFDに関するプログラムを企画し実施する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1. FD委員会</p> <p>(1) 学科で当該年度におけるFD活動計画を立案し第2回委員会での内容を報告。第3回委員会での中間報告、第4回委員会での最終報告を経て、最終的に活動内容と成果を報告書にまとめた。 (2) 専任教員において、担当1科目を対象として秋学期授業アンケート結果を参考に自己点検表を作成し、そのプロセスを通じて授業改善・振り返りを行う。現在提出依頼中。（全教員提出予定）</p>
--

2. 教育開発支援センター

- (1) 秋学期の授業アンケートの実施計画を立案し実施した。
- (2) 5学科のFD活動の計画書でPDF冊子を作成し、学内の各種会議で報告を行った。また、活動の報告書は4月にPDF冊子を作成した。
- (3) 4つのテーマによるFDワークショップを実施し、100名が参加した。
- (4) 月に1回程度の頻度で専任教員向けに学内情報共有システム（サイボウズ）により学外研修会の案内を発信。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会では、学生の授業アンケート結果をふまえた自己点検表による授業の振り返りを行い、改善へつなげるプログラムを推進している。また、学科におけるFD活動の目標設定と実施を通じて、組織的な活動が展開できている。

教育開発支援センターでは、教員の自己啓発に資する取組みとして重要と考えるテーマで研修会を開催している。また、学生による授業アンケートを実施し、授業改善のための資料のひとつとして教員にフィードバックしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業アンケートを秋学期（12/2～1/18）に全526科目を対象に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートを実施した全526科目の個人別・科目別結果は、担当教員に年度内にフィードバックした。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

【別紙2】

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学では、「自己点検・評価委員会」（以下「委員会」）を設置している。「大学自己点検・評価規程」により原則として、3年ごとに本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備等の状況について、全学的な自己点検・評価を実施している。全学的な自己点検・評価は、日本高等教育評価機構の定める基準を準用することとし、その結果は、学内教職員に共有するとともに、大学ホームページ上に公表している。

平成27年度は認証評価機関（日本高等教育評価機構）を受審しており、評価結果とともに報告書全文を平成28年4月にホームページ上で公表した。

なお、当該対象学部を含む自己点検・評価については、上記規程に基づき平成30年度に実施する予定である。

b 公表方法

従来より自己点検・評価結果は、全教職員で情報を共有すると共に大学ホームページ上でも公表している。当該対象学部を含む自己点検・評価結果は、報告書を刊行するとともに平成31年4月頃に大学ホームページ上での公表を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

平成34年度までに認証評価機関（日本高等教育評価機構（予定））の評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年 6月 1日)

関西福祉科学大学FD委員会規程

(委員会の目的)

第1条 関西福祉科学大学の建学の精神と教育理念に基づき、関西福祉科学大学（以下「大学」という。）、関西女子短期大学（以下「短大」という。）及び関西福祉科学大学大学院（以下「大学院」という。）の教育研究活動の活性化、教育の資質の向上、自己啓発を図るため、大学にFD委員会（以下「委員会」という。）を置き、各学科のFD活動の推進を支援する。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員長は、関西福祉科学大学長（以下「学長」という。）が選任する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長を補佐するため副委員長をおくことができる。副委員長は学長が選任する。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 一、大学各学科の教員 1名
 - 二、短大の教員 2名
 - 三、大学院研究科の教員 1名
 - 四、大学及び短大の専任職員 若干名
- 2 前項各号の委員は学長が選任する。
 - 3 委員長が必要と認めたときには、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明又は意見を聴取することが出来る。
 - 4 教育開発支援センター員は、オブザーバーとして参加することが出来る。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は次の事項を審議する。

- 一、FD活動の推進に関する事項
- 二、授業改善の方策に関する事項
- 三、授業評価に関する事項

四、教員の研修計画の立案・実施に関する事項

五、FDに関連するその他の事項

(委員会実施事項の決定)

第6条 委員会で審議された事項の実施については、教育開発支援センター協議会（以下「協議会」という。）の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育開発支援センター及び教務部が行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会、協議会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成24年4月1日から改正施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1 設置の趣旨・目的

心理科学部は、平成15年より13年継続した社会福祉学部臨床心理学科を改組し、平成28年4月に設置された。臨床福祉の観点から心理学を教授するという、特色有る学科の色彩を残したうえで、欧米で心理学の主流となりつつあるポジティブ心理学を基調とした、新たな心理科学の学びを提供する学部である。

心理科学部には心理科学科臨床心理コースと、心理科学科現代心理コースの2コースが用意され、前者にこれまでの臨床心理学科の流れを残し、新たに最新の心理学を学ぶコースを創設することとなった。

臨床心理コースでは、病に苦しむ患者に対して心理学的査定と介入によって病を軽減し、癒しを提供する心理学の応用分野を学ぶ。学生は、心理査定と心理学的介入の技術を、医療現場のみならず、教育現場でのスクールカウンセリング、産業現場でのカウンセリング、司法機関での保護観察・鑑別・再犯予防などに生かし、社会の多様なニーズに応えるための教育を受けることとなる。

現代心理コースでは、生理心理学や実験心理学などの基礎心理学領域、あるいは脳科学や神経心理学など周辺領域の学問分野の知見も入れ、常に新たな現象記述や法則の発見、理論の展開が目白押しの最新の心理科学を学ぶ。ポジティブ心理学の立場から、人々をより幸せにするレシピ作り、環境操作、制度設計、地域創世など最新の社会のニーズに対応した心理科学の専門職養成をめざす。

こうして定員をこれまでの臨床心理学科70名から40名増やして110名とし、心理科学部を設置した。

2 達成状況に関する総括評価・所見

心理科学部の教員スタッフは旧臨床心理学科から9名、新規採用5名、他学科から2名の計16名である。新入生は104名で、定員に6名及ばなかった。定員を充足することはできなかったが、入学者数は前年のほぼ倍と大きく上回った。

心理科学部1期生104名は、AA（アカデミックアドバイザー）役の16名の教員にそれぞれ7-8名が配当され、履修相談などの要望に応えるシステムが用意されており、すでに第1回面談を全員が受けた。さらにAAグループが一堂に会する新入生歓迎懇談会を教員主導で開催し、学園の歴史や心理学に関する基本知識を楽しく学ぶ機会とし、一期生たちは総じて士気を高めることとなった。

本学特有の1年前期からはじまる専門科目の授業（臨床心理学、心理学研究法Ⅰ、人格（性格）心理学）への出席状況もよく、まだ1ヶ月しか経っていないとはいえ順調な初動といえる。もちろん、全学共通科目である基礎ゼミナールⅠにより他学部生とも意見を戦わせる機会を得、新たな心理科学部の歴史が始まった。

現時点では順調な滑り出しと総括するものの、学生全員が高い修学意欲を保持しつつ2年次生へと進級できるよう AA 制度をもちいた学生把握と適切な指導につとめたい。また来年度以降の定員確保に向けて、心理科学部の特色を生かした社会貢献を学生とともに行うことや、学部教員が一丸となってポジティブ心理学などの最新の心理学を学び、幅広い心理学の基軸作りに励む予定である。さらに公認心理師法の施行のためのカリキュラムが提示されれば、即座に対応できるよう準備していく所存である。

以上